



平成23年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成22年10月29日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成22年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月中間期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は営業損失(△)	経常利益又は経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成22年9月中間期	1,922 (-)	1,807 (-)	△456 (-)	△273 (-)
平成21年9月中間期	1,794 (5.3)	1,704 (7.6)	△212 (-)	△162 (-)
平成22年3月期	3,347	3,169	△647	△569

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成22年9月中間期	382 (-)	35 73	-
平成21年9月中間期	△282 (-)	△27 33	-
平成22年3月期	△769	△74 50	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成22年9月中間期	33,988	11,666	34.3	1,086 84	501.5
平成21年9月中間期	31,964	11,766	36.8	1,138 97	551.2
平成22年3月期	35,350	11,403	32.3	1,103 76	505.4

(参考) 自己資本 22年9月中間期 11,666百万円 21年9月中間期 11,766百万円 22年3月期 11,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年9月中間期	△51	△75	1,546	4,210
平成21年9月中間期	-	-	-	-
平成22年3月期	-	-	-	-

(注) 平成21年9月中間期及び平成22年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成21年3月期	- -	3 00	3 00
平成22年3月期	- -	5 00	5 00
平成23年3月期(予想)	- -	- -	- -

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成23年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページ「中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月中間期	21年9月中間期	22年3月期
10,954,430株	10,331,274株	10,331,274株

② 期末自己株式数

22年9月中間期	21年9月中間期	22年3月期
219,759株	98株	166株

③ 期中平均株式数

22年9月中間期	21年9月中間期	22年3月期
10,716,711株	10,331,176株	10,331,163株

(注) 平成21年9月中間期及び22年3月期の期末自己株式数につきましては、旧武蔵証券株式会社保有の親会社株式株数を含んでおりません。

(注記事項)

1 株当たり中間純利益について

平成22年4月1日から平成22年5月5日までは旧そしあす証券株式会社の発行済株式数、平成22年5月6日から平成22年9月30日については、旧武蔵証券株式会社の株主に割当てられた発行済株式数を加えた合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1株当たり中間純利益を算出しております。

1. 業績等に関する定性的情報

当社は平成 22 年 5 月 6 日付で、当社を存続会社とし、連結子会社であった旧武蔵証券株式会社を消滅会社とする吸収合併をし、商号を「むさし証券株式会社」に変更いたしました。

旧武蔵証券株式会社は清算を完了しており、当中間会計期間につきましては「むさし証券株式会社」の個別財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善、とりわけ中国など新興国経済の拡大に伴う輸出の回復と、緊急経済政策の効果等により、企業収益は改善傾向を示すにいたしました。しかしながら長期化する雇用情勢の悪化や、急激な円高の進行等により企業収益への圧迫懸念が強まり、先行きの景気動向は予断を許さない状況となっております。

株式市場においては、期初はこの景気回復基調を受け、4 月 5 日には日経平均株価は 11,408 円の年初来高値を付け一層の回復が期待されましたが、5 月に入るとギリシャ・ショックを皮切りに相場環境は一変し、急速に進行する円高にも過敏に反応する株式相場となったため、9 月 1 日には 8,796 円の年初来安値を更新し、9 月 30 日の当中間会計期間末は 9,369 円と、前会計年度末比マイナス 1,720 円で取引を終了しました。このような株式相場の中、東証一部の日平均株式売買代金は前年同期比 9.8%減の 144 百億円と、証券業界にとっては大変厳しい半期となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は 19 億 22 百万円、営業費用は 23 億 79 百万円、経常損失は 2 億 73 百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、受入手数料は 12 億 24 百万円となりました。

○委託手数料

委託手数料は 6 億 90 百万円となりました。このうち、98.7%が株式に係る委託手数料となっております。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場は一部の業種による大型発行以外は極めて低調で、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 2 百万円となりました。

○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 3 億 30 百万円となりました。このうち、99.8%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

○その他の受入手数料

その他の受入手数料は 2 億円となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 17.1%、投資信託の信託報酬等は 79.6%となっております。

② 金融収支

金融収益は 2 億 36 百万円、金融費用は 1 億 14 百万円となり、差引収支は 1 億 21 百万円の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 4 億 61 百万円となりました。このうち、45.8%が株券等のトレーディング損益、49.9%は債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

合併に伴う人員の増加によって人件費が 12 億 2 百万円となったこと等により、販売費・一般管理費は 22 億 64 百万円となりました。

⑤ 営業外損益

主として、前連結会計年度において計上した負ののれんを償却したことにより、営業外収益が 1 億 84 百万円となり、その結果営業外損益は 1 億 83 百万円の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、合併に係る抱合せ株式消滅差益2億35百万円、負ののれん発生益6億16百万円の計上等により9億45百万円となりました。一方、特別損失は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用の増加1億69百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円、合併関連費用36百万円の計上等により2億74百万円となりました。その結果、特別損益は6億70百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、顧客分別金信託の増加等により295億74百万円となりました。

固定資産は、合併に伴う子会社株式の消滅及び長期差入保証金の減少等により44億14百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の総資産は339億88百万円となり、前期末比13億61百万円減少しました。

(ロ) 負債

流動負債は信用取引負債の減少等により196億91百万円となり、前期末比31億4百万円減少しました。

固定負債は負ののれんの計上、退職給付引当金の増加等により25億78百万円となり、前期末比14億95百万円増加しました。

(ハ) 純資産の状況

純資産については、合併によって増加した一方、剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により、116億66百万円となり、前期末比2億63百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引必要資金の増加等により51百万円のマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期差入保証金の返還による収入等により、75百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により15億46百万円のプラスとなりました。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動の概要

当社は平成22年5月6日、当社を存続会社として、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

○企業結合に関する会計基準等の適用

当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

○資産除去債務に関する会計基準等の適用

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当中間会計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1百万円増加し、税引前中間純利益は34百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、従来まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当中間会計期間から、原則法により計算しております。

この変更は、平成22年5月6日付の合併に伴い、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えることを機に退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算書上の見積もりを行うことができると判断したためであります。この変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億69百万円は、特別損失に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	4,100	4,210	2,790
預託金	7,833	8,218	9,439
トレーディング商品	76	53	23
商品有価証券等	76	53	23
デリバティブ取引	0	—	—
約定見返勘定	—	1	8
営業投資有価証券	30	30	30
信用取引資産	14,080	16,199	16,894
信用取引貸付金	13,352	15,887	15,857
信用取引借証券担保金	728	312	1,036
立替金	91	0	54
募集等払込金	178	297	209
短期差入保証金	85	164	90
前払金	1	7	8
前払費用	55	61	62
未収入金	18	29	42
未収収益	216	311	221
その他の流動資産	33	0	—
貸倒引当金	△74	△13	△48
流動資産計	26,727	29,574	29,827
固定資産			
有形固定資産	264	451	297
無形固定資産	249	277	281
投資その他の資産	4,723	3,685	4,943
投資有価証券	3,287	3,234	3,513
子会社株式	678	—	701
出資金	3	3	3
長期貸付金	22	34	31
長期差入保証金	637	316	594
その他の投資等	119	168	162
貸倒引当金	△25	△72	△63
固定資産計	5,236	4,414	5,522
資産合計	31,964	33,988	35,350

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	0	0
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	16	—	—
信用取引負債	7,920	5,852	10,014
信用取引借入金	6,388	4,798	7,910
信用取引貸証券受入金	1,531	1,053	2,103
預り金	5,377	5,769	5,230
受入保証金	3,389	3,323	4,568
短期借入金	2,200	4,500	2,700
未払金	63	51	47
未払費用	111	112	158
未払法人税等	16	16	24
賞与引当金	52	60	45
偶発損失引当金	5	5	5
その他の流動負債	0	0	—
流動負債計	19,152	19,691	22,795
固定負債			
リース債務	6	42	6
繰延税金負債	204	176	287
退職給付引当金	587	1,152	595
役員退職慰労引当金	165	97	182
資産除去債務	—	48	—
負ののれん	—	1,046	—
その他の固定負債	10	14	10
固定負債計	975	2,578	1,082
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	69	52	69
特別法上の準備金計	69	52	69
負債合計	20,197	22,321	23,947
(純資産の部)			
株主資本	11,376	11,480	10,888
資本金	4,727	5,000	4,727
資本剰余金	1,792	1,976	1,792
利益剰余金	4,857	4,701	4,369
自己株式	△0	△197	△0
評価・換算差額等	390	186	514
その他有価証券評価差額金	390	186	514
純資産合計	11,766	11,666	11,403
負債純資産合計	31,964	33,988	35,350

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益			
受入手数料	1,157	1,224	2,154
トレーディング損益	487	461	842
金融収益	149	236	350
営業収益計	1,794	1,922	3,347
金融費用	89	114	178
純営業収益	1,704	1,807	3,169
販売費・一般管理費	1,917	2,264	3,817
取引関係費	377	429	753
人件費	958	1,202	1,882
不動産関係費	199	210	429
事務費	207	244	422
減価償却費	89	109	188
租税公課	30	30	53
その他販売費・一般管理費	54	36	86
営業利益又は営業損失(△)	△212	△456	△647
営業外収益	66	184	95
営業外費用	15	1	16
経常利益又は経常損失(△)	△162	△273	△569
特別利益	93	945	93
特別損失	207	274	281
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△276	396	△757
法人税、住民税及び事業税	6	7	12
法人税等調整額	—	5	—
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△282	382	△769

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,727	4,727	4,727
当中間期変動額			
合併による増加	—	272	—
当中間期変動額合計	—	272	—
当中間期末残高	4,727	5,000	4,727
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,181	1,181	1,181
当中間期変動額			
合併による増加	—	68	—
当中間期変動額合計	—	68	—
当中間期末残高	1,181	1,250	1,181
その他資本剰余金			
前期末残高	610	610	610
当中間期変動額			
合併による増加	—	116	—
当中間期変動額合計	—	116	—
当中間期末残高	610	726	610
資本剰余金合計			
前期末残高	1,792	1,792	1,792
当中間期変動額			
合併による増加	—	184	—
当中間期変動額合計	—	184	—
当中間期末残高	1,792	1,976	1,792
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	832	832	832
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,338	3,537	4,338
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30	△51	△30
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△282	382	△769
当中間期変動額合計	△313	331	△800
当中間期末残高	4,024	3,869	3,537
利益剰余金合計			
前期末残高	5,170	4,369	5,170
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30	△51	△30
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△282	382	△769
当中間期変動額合計	△313	△331	△800
当中間期末残高	4,857	4,701	4,369

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△0	△0	△0
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△132	△0
合併による増加	—	△65	—
当中間期変動額合計	—	△197	△0
当中間期末残高	△0	△197	△0
株主資本合計			
前期末残高	11,689	10,888	11,689
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30	△51	△30
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△282	382	△769
自己株式の取得	—	△132	△0
合併による増加	—	392	—
当中間期変動額合計	△313	591	△800
当中間期末残高	11,376	11,480	10,888
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	23	514	23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	367	△327	490
当中間期変動額合計	367	△327	490
当中間期末残高	390	186	514
評価・換算差額等合計			
前期末残高	23	514	23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	367	△327	490
当中間期変動額合計	367	△327	490
当中間期末残高	390	186	514
純資産合計			
前期末残高	11,713	11,403	11,713
当中間期変動額			
剰余金の配当	△30	△51	△30
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△282	382	△769
自己株式の取得	—	△132	△0
合併による増加	—	392	—
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	367	△327	490
当中間会計期間中の変動額合計	53	263	△310
当中間期末残高	11,766	11,666	11,403

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	396
減価償却費	109
減損損失	31
負ののれん償却額	△108
貸倒引当金の増減額	△26
賞与引当金の増減額	14
退職給付引当金の増減額	556
役員退職慰労引当金の増減額	△85
金融商品取引責任準備金の増減額	△16
受取利息及び受取配当金	△425
支払利息	77
為替差損益	0
投資有価証券評価損	784
抱合せ株式消滅差益	△235
負ののれん発生益	△616
有形固定資産売却損益	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32
顧客分別金信託の増減額	1,221
トレーディング商品の増減額	△30
約定見返勘定の増減額	6
信用取引資産・負債の増減額	△3,467
立替金及び預り金の増減額	583
受入保証金の増減額	△1,319
その他	2,171
小計	△341
利息及び配当金の受取額	397
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△86
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△67
長期差入保証金の差入による支出	△82
長期差入保証金の返還による収入	160
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75

Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（純額）	1,800
自己株式の取得による支出	△197
配当金の支払額	△51
リース債務の返済による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,546
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	1,419
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	2,790
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	4,210

(注)平成21年度においては連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度及び前中間会計期間については単体のキャッシュ・フローを作成しておりません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。このため、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントのみであるため、区分すべき事業セグメントは存在せず、従いまして報告セグメントも単一のものとなっております。

①サービスに関する情報

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

事業区分	金額
受入手数料	1,224
委託手数料（株式）	681
委託手数料（債券等・その他）	9
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	330
その他の受入手数料	200
トレーディング損益	461
株式	211
債券等	250
金融収支	121
金融収益	236
金融費用（△）	△114
合計	1,807

②地域に関する情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、純営業収益は全て国内の金融商品取引業務により得られたものであります。

③主要な顧客に関する情報

当社は、国内営業店における対面営業取引および、インターネットを通じたインターネット取引により、国内の幅広いお客様との取引を行っており、特定の主要な顧客として明記すべき先はございません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月6日付で旧武蔵証券株式会社と合併いたしました。

当中間会計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本(百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日現在(注1)	4,727	1,792	4,369	△0	10,888
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△51	—	△51
中間純利益	—	—	382	—	382
自己株式の取得	—	—	—	△132	△132
合併による増加(注2)	272	184	—	△65	392
当中間会計期間中の変動額合計	272	184	331	△197	591
平成22年9月30日残高	5,000	1,976	4,701	△197	11,480

(注1)「平成22年3月31日残高」は、旧そしあす証券株式会社の単体期首残高を記載しております。

(注2)「合併による増加」は、当社を取得企業、当社の連結対象子会社であった旧武蔵証券株式会社を被取得企業として、共通支配下の取引等を行ったことによる増加であります。

(追加情報)

企業結合等関係

当社及び旧武蔵証券株式会社は、両社の合併に関して平成22年1月21日に「合併契約書」を締結し、平成22年5月6日をもって合併いたしました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 武蔵証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内に支店を展開する武蔵証券株式会社との合併により、県内全域にかけてサービスネットワークを構築し、顧客より信頼される地域密着型の証券会社をめざすことを目的としております。また、業務プロセスの効率化・共通化により収益性の向上を図り、同時にコンプライアンス体制の堅持・強化を目指しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(7) その他の情報

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	819	690	1,402
(株券)	(813)	(681)	(1,387)
(債券)	(2)	(0)	(3)
(受益証券)	(3)	(4)	(9)
(その他)	(-)	(4)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	2	2
(株券)	(-)	(-)	(1)
(債券)	(0)	(2)	(1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	195	330	461
その他の受入手数料	141	200	288
合計	1,157	1,224	2,154

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	831	715	1,422
債券	4	3	7
受益証券	316	494	718
その他	4	10	6
合計	1,157	1,224	2,154

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	433	211	743
債券等	41	230	74
その他	12	20	24
合計	487	461	842

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,744	1,025,329	1,621	847,538	3,473	1,891,445
(自己)	(834)	(674,879)	(919)	(555,751)	(1,665)	(1,241,831)
(委託)	(909)	(350,450)	(702)	(291,787)	(1,808)	(649,614)
委託比率 %	52.1	34.1	43.3	34.4	52.0	34.3
東証シェア %	0.27	0.26	0.32	0.25	0.29	0.25
1株当たり委託手数料	0円86銭		0円91銭		0円73銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	—	—	0
	〃 (金 額)	—	—	38
	債 券 (額面金額)	2,455	7,155	5,600
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	—	—	0
	〃 (金 額)	—	—	35
	債 券 (額面金額)	2,744	7,442	6,195
	受益証券 (金 額)	20,491	28,996	42,116

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		11,376	11,480	10,837
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	69	52	69
	一 般 貸 倒 引 当 金	74	13	48
	評価差額金 (評価益) 等	390	186	514
	計 (B)	534	252	631
控 除 資 産 (C)		3,108	2,344	3,144
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		8,801	9,387	8,324
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	282	263	305
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	302	351	364
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,011	1,257	976
	計 (E)	1,596	1,871	1,647
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		551.2 %	501.5%	505.4 %

(注) 前中間会計期間末及び前事業年度末の自己資本規制比率は、連結の決算数値をもとに算出しております。

6. 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	10	8	10
従 業 員	255	348	249